

2008年度業績の概要と2009年度の経営方針

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

2009年5月15日

08年度業績の概要

金融市場の混乱、株価の大幅な下落及び国内外の急激な景気悪化等に伴う、株式等減損の発生や、与信関係費用の増加に加え、こうした環境変化に早期に対応し09年度以降の着実な業績回復を図るべく、経済環境の悪化を踏まえた引当金の積み増しや繰延税金資産に係るより保守的な対応等を実施いたしました。

不透明・不確実な経営環境への対応

業務純益*は前年比増益を確保

- 資金利益増益、債券損益の改善等
- 経費率の40%台へのコントロール

* SMBC単体

財務的な対応

- 経済環境の悪化を踏まえた引当金の積み増し
- 繰延税金資産に係る保守的な対応

自己資本比率11%台、Tier I比率8%台の確保

- 優先出資証券(合計約1.1兆円)の発行
- 新BIS規制における先進的内部格付手法導入

中長期的な成長の実現に向け着実に前進

法人向けソリューション

- 円滑な資金供給体制構築
- 法人営業部及び専門協働組織の強化
(CA本部、PA本部に加え、グローバル・アドバイザー部を設置)

個人向け金融コンサルティングにおける商品・サービスラインアップの強化

- 平準払保険等の取扱店舗等の拡大

クレジットカード事業

- 事業を統括する中間持株会社
「SMFGカード & クレジット」設立

08年10月設立

海外

- 強みのある商業銀行との戦略的提携

パークレイズ

国民銀行(韓国)

東亜銀行(香港)

第一商業銀行(台湾)

「不透明・不確実な経営環境に適切に対応しつつ、中長期的な成長の実現に向け着実に前進」

(参考)2008年度決算の概況

P/L

		08年度	前年比
(億円)			
SMBC 単体	業務粗利益	15,249	+ 401
	経費	▲ 7,015	▲ 364
	<経費率>	46.0%	+ 1.2%
	業務純益*1	8,234	+ 37
	与信関係費用	▲ 5,501	▲ 4,023
	当期純利益	▲ 3,011	▲ 5,068

SMFG 連結	当期純利益	▲ 3,735	▲ 8,350
------------	-------	---------	---------

B/S関連

		09/3末	08/3末比
(億円)			
SMBC 単体	繰延税金資産*2	6,641	▲ 3,054

SMFG 連結	自己資本比率(速報値)*3	11.47%	+ 0.91%
	Tier I比率(速報値)*3	8.22%	+ 1.28%

*1 一般貸倒引当金繰入前

*2 繰延ヘッジ損益に関する繰延税金資産相当額及びその他有価証券評価損益に関する繰延税金負債相当額を除く

*3 リスク・アセット等における信用リスク・アセットの算出方法については、09/3末から先進的内部格付手法を採用。
08/3末は基礎的内部格付手法を採用。

2009年度 経営方針と戦略施策

「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す」

「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」の3つのコントロールを意識した業務運営を徹底するとともに、中長期的な成長の実現に向けて「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」と「成長事業領域の強化」に取り組んでまいります。

「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」のコントロール

経費

- 成長事業領域への傾斜配分
- 事業の効率性向上

経費率 (SMBC単体) を
40%台にコントロール

クレジットコスト

- グローバルベースの与信管理機能の強化
- リスク管理態勢の高度化

リスクアセット

- お客さまへの円滑な資金供給
- より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮
- リスクに見合ったリターンの確保

8%程度の連結Tier I
比率を継続的に維持

グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現

普通株式の発行登録(本年4月)

新株式発行を柔軟に行うための体制を整備

成長事業領域の強化

「follow the basics」のキーワードの下、
基本原則に則った業務運営を継続的に強化

法人向けソリューション ／投資銀行・信託業務

- 中小企業のお客さまの資金調達ニーズへの対応
- 大和証券エスエムビーシーとの連携強化
(ファイアーウォール規制の見直しへの対応)

個人向け 金融コンサルティング ビジネス

- 商品ラインアップの一層の拡充
- コンサルタントのスキル向上
▶ 「トータルコンサルティング」
の実現を目指す

支払・決済・ コンシューマー ファイナンス

- 三井住友カード・セディナの2社体制によるシナジー実現
▶ 「本邦ナンバーワンの
クレジットカード事業体」の実現

グローバルマーケット における特定分野

- オリックス・クレジットの共同事業化
- 「三井住友銀行(中国)有限公司」設立
- 英国バークレイズ・ピーエルシーとの業務協働推進
(ウェルスマネジメント分野、南アフリカ等)

日興コーディアル証券を 中心とする事業の取得

▶ 新たな「複合金融」
ビジネスの創造を目指す



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではなく、また、米国における当社株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。